

予定年月日を記入。

※工事着工は売却決定後に行う 5 条転用届出の
交付日以降となる。

5. 転用計画	転用事由 「3」と同じものを記入。		権利の存続期間		
			永年		
	転用の時期	工事着工時期	年	月	日
工事完工時期		年	月	日	
転用の目的に係る事業又は施設の概要	施設名	棟	数	面積 (㎡)	
6. 転用することによって生ずる附近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要	転用に際して行う被害防除策の概要を具体的に記入してください。 (例) 「転用に際しては、土留め等を行い（又はフェンス等を設置し）、隣接農地には被害を与えません。 「周辺は宅地化されており、隣接農地はありません」等				

7. 参加しようとする競売（公売）の内容

強制執行等の別	実施機関	実施時期	売却基準（見積）価額 （買受可能価額）
強制執行・抵当権実行 国税滞納処分(差し押さえ)	新潟地方裁判所 ()税務署 関東信越国税局	自 年 月 日 至 年 月 日	円 (円)

該当するものを○で囲む。
国税滞納処分の場合は、カッコ内に
処分内容を記載。

該当するものを○で囲む。
税務署の場合は、カッコ内に
税務署名を記載。

添付書類

- (1) 土地の位置を示す地図（市街化区域であることが確認出来る図面）
- (2) 土地の全部事項証明書（登記簿謄本）
- (3) 届出に係る農地又は採草放牧地が、賃貸借の目的となっている場合には、その賃貸借につき法第18条の許可があったことを証する書面